

## 平成27年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	会計事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	0505001000 - 001		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>事業所管課</b>	会計室			
	<b>目</b>	会計管理費	<b>連絡先</b>	(078)918-5053			
	<b>事業</b>	会計事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度	
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則			
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 支出負担行為の確認、支出命令の審査</li> <li>2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整</li> <li>3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。</li> <li>4 決算の調製</li> <li>5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。</li> <li>6 現金及び財産の記録管理</li> <li>7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整</li> </ol>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	10,625	65,900	76,525	0	0	0	76,525	正規	7.00	アハハハ	0.00
26当初予算	11,557	65,200	76,757	0	0	0	76,757				
26決算	10,643	65,200	75,843	0	0	0	75,843	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	11,482	65,200	76,682	0	0	0	76,682	任期付	3.00	合計	10.00

  

区分(節)	内容	金額		27年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容	金額
需用費	決算書等印刷費および消耗品費	735			需用費	決算書等印刷費および消耗品費	1,046	
役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	9,761			役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,252	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	73			使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	140	
負担金補助及び交付金	NOMA研修負担金	63						
<b>合計</b>		10,643			<b>合計</b>		11,482	

## 平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0505001000-001	事務事業名	会計事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	件	120,499	122,116	120,000
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>9月に各課の会計事務担当者を対象とした研修会と合同で人事課が源泉徴収事務の周知徹底のために庶務担当係長を対象とした説明会を開催したが、支出命令書の審査事務において、所得税が誤って控除されている場合の指摘や指導もほぼ一段落し、源泉徴収事務の適正な処理に向けて貢献できた。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<p>当事業は、地方自治法により市が実施していくことが義務付けされているものであり、現行の制度のもと取り組む必要があるが、具体的な事務処理方法については、特に審査事務において、担当者同士が統一した見解を持ち、各課への指導に相違のないよう努めることが肝要であり、今後も現状の事務を再検証することにより、より効率的な運用をすすめていく。</p>						